

第21期 事業報告書・決算報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEF と言います）にとって、平成 28 年度は清里ミーティングが第 30 回目を迎えるとともに団体設立 25 周年を翌年に控える節目の年でしたが、ここ数年の不振からの脱却することはできませんでした。

収入は前年度比 4.1%減少して約 2 億 700 万円となりました。一方、支出は管理費は前年度を 6.9%下回ったものの、事業費が前年度を 1.0%上回った結果、経常費用は前年度比 0.8%の微減にとどまり、経常収支は約 1,700 万円の赤字となりました、さらに移転に伴う経常外費用と合わせ、最終的な収支は約 2,100 万円の赤字となりました。

(国内事業)

国内事業については、環境省入札案件は相変わらず競争が激しく、成約を見込んだ案件で成約できないものがありました、「森里川海プロジェクトの普及啓発推進事業」や「国立公園情報の発信方策検討事業」を新規受託するとともに、「教職員カリキュラムデザイン研修事業」や「自然ふれあい全国ネットワーク事業」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）、「日本の環境を守る若武者育成塾」（アサヒビール）、「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施しました。また、日本水産、キッコーマン、損保ジャパン日本興亜保険サービス等の企業の社員を対象にした研修も実施しました。

(国際事業)

国際事業については、バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業について外務省の NGO 連携資金協力から昨年度に引き続き資金提供を受けることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) 事業」を引き続き受託しています。

さらに、JICA 関係では、インドネシア、ブータンにおけるエコツーリズム事業、途上国の環境関係人材の育成を目的とした研修事業を引き続き受託しました。

企業関係では、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、タイにおける教材開発事業等、トヨタ自動車の助成によるバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクトやインドネシアのヤシ砂糖生産によるジャワ島西部里山保全プロジェクト、三井物産の助成によるバングラデシュの廃棄物管理改善事業やカンボジア

のオオヅル保全プロジェクト、イオン財団の助成によるバングラデシュのスンダルバン地域沿岸流域保全事業、さらにNECの世界自然子どもクラブ事業などが実施されました。

新規事業としては、国際緑化推進センターから「インドネシアにおける持続可能な森林経営推進事業化可能性調査業務」を受託することができました。

(自主事業)

自主事業としては、30回目となる記念すべき「清里ミーティング」を、「環境教育の国際比較」を全体会のテーマとして11月に実施しました。

また、「東京シニア自然大学」は第4期目を実施し、修了生を対象にした講座も3年目を実施しました。

さらに、平成27年度に実施したJ-POWER提供の「企業のCSRプログラム評価研究会」の成果を生かして「企業のCSRプログラム評価の連続セミナー」を実施しました。

ジャパンGEMSセンターの事務局として、GEMSの参考書の出版、テキストの販売やインストラクター育成などの事業にも引き続き精力的に取り組みました。その結果、明電舎の120周年記念事業の一つとしてGEMSを使った地域の中学校への特別講座を受託するなど成果を上げつつあることが特筆されます。

なお、平成28年度、JEEFは初めて大阪マラソンのオフィシャル寄付先団体に選ばれました。その寄付金を活用して「清里ミーティング」に大阪の学生を招待したり、東日本大震災の被災地の子どもたちを対象にしたGEMSを使った講座などを実施しました。

(その他)

JEEFの会員拡大や寄付金の増収を図るための広報戦略を再検討するため、Panasonic NPOサポートファンドから助成を受け、広報PTを中心にして検討を進めました。また、本年1月からは引き続き上記NPOサポートファンドの助成により、職員の企画提案力などの能力開発・向上を目指した各種研修をスタートしています。

(平成29年度に向けて)

冒頭にも書きました通り、JEEFは平成29年9月には団体設立25周年という節目の年を迎えます。しかしながら、JEEFの財務基盤はまさに危機に瀕しています。これ以上こうした状況が続けばJEEFの存続自体が危うくなります。

平成29年度は何が何でも黒字を達成するため、背水の陣で事業を進めて参ります。物件費はもとより人件費も見直し、徹底的に経費の削減を図るとともに、官民を問わず、ニーズ把握に努め、新規事業の開発を行い、事業収益の増大を行わなければなりません。そのためには事務局内でのコミュニケーションをさらに深め、危機感を共有して、赤字解消という目標に向けてベクトルを合わせて取り組んで参ります。また、理事会との連携もさらに進めて参ります。

JEEFの会員のみならず、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数（平成29年3月31日現在）：

特別会員／ 8名（増減なし）

正会員／個人58名（2名増、7名減）

団体11団体（2団体減）

普通会員／個人365名（71名増、48名減）

団体44団体（4団体増、4団体減）

学生16名（13名増、9名減）

賛助会員／15団体（1団体増）

2. 理事

理事総数 15名

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名となりました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成28年度臨時社員総会

日時 平成28年4月11日（月）午後3時30分～4時40分

場所 エコギャラリー新宿

正会員総数 73名のうち出席正会員数 53名

内訳 役員出席 理事10名 監事2名（内理事委任状出席5名、監事委任状出席2名）

その他出席 個人31名（内委任状出席30名）

団体10名（内委任状出席10団体）

議決事項

第1号議案 定款の変更（主たる事務所所在地の変更）について
報告事項

中期経営計画案について

ロ. 平成 28 年度定時社員総会

日時 平成 28 年 6 月 23 日（木）午後 4 時～5 時 30 分

場所 日能研西日暮里ビル 6階会議室

正会員総数 72 名のうち出席正会員数 52 名

内訳 役員出席 理事 13 名 監事 2 名（内理事委任状出席 3 名、監事委任状出席 1 名）

その他出席 個人 30 名（内委任状出席 21 名）

団体 7 名（内委任状出席 4 団体）

議決事項

第1号議案 第20期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について
第2号議案 理事の選任について

報告事項

第 21 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 平成 28 年度臨時理事会

理事会の決議の省略の方法により実施

決議があったものとみなされた日 平成 28 年 5 月 9 日（月）

決議があったものとみなされた事項 主たる事務所の移転に関する件

ロ. 平成 28 年度第 1 回通常理事会

日時 平成 28 年 6 月 9 日（木）午後 3 時 40 分～5 時 15 分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 15 名（理事 13 名・監事 2 名）

出席役員 11 名 内訳 理事 9 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 平成27年度（第20期）事業報告書(案)及び決算報告書（案）の件

第2号議案 理事候補の件

第3号議案 定時社員総会開催の件

第4号議案 正会員入会の件

報告事項

- ・平成27年度下半期の業務の執行状況について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について
- ・四谷税務署の立入調査について

ハ. 平成 28 年度（第 1 回）臨時理事会

日時 平成 28 年 6 月 23 日（木）午後 5 時 35 分~6 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 12 名 内訳 理事 11 名 監事 1 名

議決事項

第1号議案 理事の役職の件

第2号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

ニ. 平成 28 年度第 2 回臨時理事会

日時 平成 28 年 11 月 29 日（火）午前 10 時 00 分~12 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 14 名 内訳 理事 13 名 監事 1 名

報告事項

- ・平成28年度上半期事業遂行状況の件
- ・平成28年度年度末見込みの件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・JEEF設立25周年記念企画案の件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

ホ. 平成 28 年度第 2 回通常理事会

日時 平成 29 年 3 月 22 日（水）午前 10 時 00 分~12 時 00 分

場所 日能研西日暮里ビル 6 階 会議室

役員総数 17 名（理事 15 名・監事 2 名）

出席役員 13 名 内訳 理事 12 名 監事 1 名

議決事項

第1号議案 平成29年度（第22期）事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 正会員入会の承認について

第3号議案 常勤理事の年俸について

第4号議案 部の統廃合について

報告事項

- ・平成28年度事業進捗状況および年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて
- ・JEEF25周年記念シンポジウムについて
- ・Panasonic NPO サポートファンド助成による JEEF 職員の能力開発について

IV. 附属明細書

第 21 期（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

平成28年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
1 ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
2 機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
3 自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページで提供・掲載し、メルマガで発信。(環境省)
4 日米国立公園自然ガイド等比較検討	「国立公園満喫プロジェクト」を進展させるために、米国のインタープリテーションに関するワークショップの開催、日本のガイドに関する課題のとりまとめ等を実施。(環境省)
5 国立公園適正利用推進啓発資料作成	外国人向けに国立公園利用のルール・マナーが掲載されたクリアファイルを作成。(環境省)
6 都内における国立公園情報発信方策等検討	新宿御苑において外国人向けに国立公園関係パネルの展示を行うなど国立公園関係情報の発信方策を検討する業務を実施。(環境省)
7 ESD環境教育国際ネットワーク基礎資料作成	我が国におけるESD・環境教育に関する法制度や優良事例等を簡潔に紹介する資料を日本語、英語で作成する。(環境省)
8 社会貢献活動の評価に関する連続セミナー運営業務	J-POWER、損保ジャパン日本興亜、サントリー、NECの具体的事例発表を材料に有識者を交えて参加者と質疑応答するセミナーとシンポジウムを計7回開催。
環境教育事業	
9 王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
10 SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、長崎において、地元と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損保ジャパン日本興亜)
11 市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
12 日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール共催による高校生向け環境研修。参加者は神奈川県葉山町で合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
13 環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者を対象にしたカリキュラムデザイン研修実施	ESDを取り込んだカリキュラムを年間の各教科別のスケジュールにいかに取り入れてカレンダーを作るかについての研修を東京で2回、大阪で1回、福岡で1回開催(環境省)
14 東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第4期)
15 東京シニア自然大学(専科)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
16 自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	自然体験活動に関わる関係団体が実行委員会方式で2日間にわたるフォーラムをオリンピックセンターで開催。
17 森里川海プロジェクト普及啓発等推進	「つながよう、支えよう森里川海」プロジェクトの考え方を普及するために、都市の親・若者世代を対象に子育て・食・地域間交流を切り口としたイベントの開催や教員や小中学生を対象とした読本の制作を実施。(環境省)
18 清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。28年度は「環境教育の国際比較研究」をテーマに全体会議を実施。
19 大阪マラソン寄付金活用自主事業	大阪マラソンの寄付金を活用して、清里ミーティングに大阪の学生を招待するとともに東北地方で子どもたちを対象にGEMS研修を実施。
20 ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
21 ナチュフェス	環境教育とフェスの融合を目指して、各種取り組みを企画運営。アースデー東京への出展、ワークショップ実施など。
環境・科学教育普及事業	
22 GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
23 GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考力を育てる特別授業に関するプログラム構築。又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを実施。
24 GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
海外環境教育等交流支援事業	
25 日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)

	事業名	事業内容
26	日中韓三ヶ国環境大臣会合ユースフォーラム支援	上記事業との関連で日中韓三ヶ国環境大臣会合の事業の一つであるユースフォーラムの開催を支援。
27	バングラデシュスンドルバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュ、スンドルバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売の組織をつくり自立的な生計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
28	インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グスマン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
29	ブータンにおける住民主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発とブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とした活動を実施(JICA)
30	マレーシア国別研修「地域の環境資源を生かした生計向上のための環境教育研修」	主に、マレーシア・サバ州政府職員に対し、持続可能な地域開発支援のために必要な知識を得るための研修を実施(JICA)
31	生物多様性保全のための環境教育技能向上研修	途上国の担当者を対象に生物多様性保全をテーマにした環境教育技能向上のための研修を実施(JICA北海道)
32	インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
33	タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)
34	バングラデシュ村落環境教育生活向上支援(BEDS/経団連)	バングラデシュの村落において環境教育を実施し自然資源利用による地域の活性化を促進し生計向上も支援。(経団連自然保護基金)
35	バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
36	ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部里山保全プロジェクト	インドネシアのジャワ島西部においてヤシ砂糖生産体制を確立することで現地の里山保全と住民の生計向上の両立を図る取り組みを実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
37	バングラデシュの廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	バングラデシュの廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
38	カンボジア・オオヅル及び生息地保全に関する環境教育・普及啓発事業	カンボジアに於いて、絶滅危惧種に指定されているオオヅル及び生息地保全のための環境教育教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施。(三井物産環境基金)
39	バングラデシュ・スンドルバンス地域沿岸流域保全	バングラデシュ・スンドルバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブピクルス」等の非木材林産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取り組みを実施。(イオン財団)
40	バングラデシュ里山保全	上記地域周辺農村部の里山・里海を保全するため、支援機関・団体のプラットフォーム構築や里山保全アクションプラン作成、マングローブ植林、エビの伝統的加工技術の習得やその生計向上を図るための活動を実施。(IGES)
41	途上国持続可能な森林経営推進 事業可能性調査	国際緑化推進センターの助成により、インドネシアにおける非木材林産物の活用等による持続可能な森林経営の事業化可能性の調査研究を実施。
42	ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	国土緑化推進機構の「みどりの募金」の助成により、ジャカルタ湾のマングローブ林再生のための植林を実施。
43	NEC世界子ども自然クラブ	アジアの6か国(中国、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、日本)の子どもたちの環境教育をSkypeを使って同時に実施。キープ協会経由でインドネシア分をJEEFが受託。(NEC)
環境教育用建物貸与事業		
44	環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等		
環境教育受託事業		
45	明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業		
46	ニッスイ社員研修	多摩川河口干潟で社員とその家族を対象に、干潟の生き物観察と清掃活動を実施。
47	松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの実施。
48	環境教育社員研修	損保ジャパン日本興亜保険サービス・キッコーマン・AINAKでそれぞれ社員を対象にした研修を実施。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	38,197,943	24,057,552	14,140,391
公益事業準備預金			0
未収会費	840,000	740,000	100,000
未収金	45,913,390	67,999,197	△ 22,085,807
未収還付消費税等	513,000		513,000
前払金	4,470,218	1,626,433	2,843,785
前払費用	259,320	5,000	254,320
仮払金	656,902	561,446	95,456
棚卸資産	1,320,772	1,833,142	△ 512,370
流動資産合計	92,171,545	96,822,770	△ 4,651,225
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
特定資産合計	3,265,292	3,265,292	0
(3) その他の固定資産			
建物	41,705,150	46,150,745	△ 4,445,595
建物付属設備	4,402,335	5,145,816	△ 743,481
什器備品(一括償却資産)	117,936	0	117,936
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	3,205,440	△ 3,205,440
ソフトウェア	0	4,165	△ 4,165
その他の固定資産合計	46,450,373	54,731,118	△ 8,280,745
固定資産合計	70,795,492	79,076,237	△ 8,280,745
資産合計	162,967,037	175,899,007	△ 12,931,970
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	20,711,204	16,773,917	3,937,287
未払費用	3,976,023	3,354,382	621,641
前受金	42,620,991	30,704,408	11,916,583
預り金	723,712	490,402	233,310
仮受金	100,000	2,000	98,000
未払消費税	0	3,436,900	△ 3,436,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
流動負債合計	83,201,930	74,832,009	8,369,921
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
固定負債合計	3,265,292	3,265,292	0
負債合計	86,467,222	78,097,301	8,369,921
III 正味財産の部			
指定正味財産	52,254	0	52,254
一般正味財産	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
正味財産合計	76,499,815	97,801,706	△ 21,301,891
負債及び正味財産合計	162,967,037	175,899,007	△ 12,931,970

正味財産増減計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	3,959	5,275	△ 1,316
②受取入金	50,000	30,000	20,000
③受取会費	7,072,980	7,330,991	△ 258,011
正会員受取会費	1,940,000	2,432,062	△ 492,062
普通会员受取会費	2,832,980	2,598,929	234,051
賛助会員受取会費	2,300,000	2,300,000	0
④事業収益計	169,366,506	181,830,568	△ 12,464,062
調査・資料収集・情報提供事業	10,401,689	31,800,742	△ 21,399,053
環境教育事業	63,747,366	56,228,117	7,519,249
環境科学教育普及事業	10,233,983	4,784,839	5,449,144
海外環境教育等交流事業	79,493,994	85,512,159	△ 6,018,165
環境教育受託事業	1,867,915	1,384,368	483,547
企業等環境教育研修事業	3,621,559	2,120,343	1,501,216
⑤受取民間助成金	21,771,446	17,988,732	3,782,714
⑥受取寄付金等	8,602,007	8,484,635	117,372
⑦雑収益	865,449	926,706	△ 61,257
経常収益計	207,732,347	216,596,907	△ 8,864,560
(2) 経常費用			
①事業費計	177,030,045	175,311,816	1,718,229
役員報酬	6,375,000	6,247,500	127,500
給料手当	49,015,570	50,251,315	△ 1,235,745
臨時雇賃金	5,046,592	7,165,186	△ 2,118,594
諸謝金	24,224,478	23,192,501	1,031,977
委託費	49,883,875	31,750,110	18,133,765
旅費交通費	25,839,185	36,330,349	△ 10,491,164
通信費	1,832,995	1,916,156	△ 83,161
消耗品費等	2,245,900	1,696,145	549,755
印刷製本費	3,958,006	5,227,780	△ 1,269,774
広告宣伝費	1,017,529	281,377	736,152
会議費	1,366,698	1,224,418	142,280
借損料	2,698,342	5,582,159	△ 2,883,817
保険料	1,479,919	1,081,403	398,516
雑費	1,452,904	401,003	1,051,901
支払助成金等その他事業	80,682	96,406	△ 15,724
棚卸資産期首棚卸高	29,032,616	29,936,756	△ 904,140
棚卸資産期末棚卸高	△ 27,206,723	△ 29,032,616	1,825,893
単行本在庫調整勘定戻入	△ 27,199,474	△ 25,235,606	△ 1,963,868
単行本在庫調整勘定繰入	25,885,951	27,199,474	△ 1,313,523
②管理費計	47,674,732	51,184,580	△ 3,509,848
役員報酬	0	127,500	△ 127,500
給料手当	8,320,590	7,998,718	321,872

正味財産増減計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	5,132,500	4,320,000	812,500
法定福利費	9,163,862	9,617,716	△ 453,854
通勤費	2,700,200	2,242,190	458,010
福利厚生費	83,157	119,311	△ 36,154
会議費	56,201	112,241	△ 56,040
交際費	4,752	24,040	△ 19,288
旅費交通費	1,145,694	1,887,697	△ 742,003
通信運搬費	805,640	670,771	134,869
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	743,481	864,057	△ 120,576
什器備品減価償却費	63,133	49,980	13,153
消耗什器備品費	267,779		267,779
消耗品費	1,711,177	2,061,288	△ 350,111
修繕費	25,920	10,692	15,228
広告宣伝費	473,958	496,428	△ 22,470
水道光熱費	110,154	501,297	△ 391,143
賃借料	4,264,606	6,424,227	△ 2,159,621
保険料	15,194	10,480	4,714
支払手数料	2,544,902	2,118,214	426,688
租税公課	4,135,673	5,299,400	△ 1,163,727
諸会費	111,800	106,800	5,000
図書研究費	24,090	272,480	△ 248,390
リース料	949,959	864,468	85,491
支払利息	79,269	183,968	△ 104,699
雑費	295,446	355,022	△ 59,576
経常費用計	224,704,777	226,496,396	△ 1,791,619
当期経常増減額	△ 16,972,430	△ 9,899,489	△ 7,072,941
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損		75,603	△ 75,603
賃貸建物修繕費	2,100,000		2,100,000
移転関連費	2,281,715		2,281,715
経常外費用計	4,381,715	75,603	4,306,112
当期経常外増減額	△ 4,381,715	△ 75,603	△ 4,306,112
当期一般正味財産増減額	△ 21,354,145	△ 9,975,092	△ 11,379,053
一般正味財産期首残高	97,801,706	107,776,798	△ 9,975,092
一般正味財産期末残高	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	52,254	0	52,254
当期指定正味財産増減額	52,254	0	52,254
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	52,254		52,254
III 正味財産期末残高	76,499,815	97,801,706	△ 21,301,891

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	65,676,422	41,705,150	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	39,058,955	4,402,335	743,481
ソフトウェア	249,900	249,900	0	4,165
一括償却資産	176,904	58,968	117,936	58,968
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,494,618	105,044,245	46,450,373	5,252,209

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
バングラデッシュ生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	3,662,462
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部の里山保全プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	3,752,500
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託日本経団連自然保護基金	3,267,000
タイ北部における環境教育教材開発事業: 森の中の黒板	公益信託日本経団連自然保護基金	2,625,000
カンボジアオゾル生息地保全事業	三井物産環境基金	705,100
バングラデッシュルナ市のウェストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	2,400,000
バングラデッシュ里山保全	公益財団法人地球環境戦略研究機関	278,550
漁師と小中学校のエコクラブによる適切な自然資源利用を通じたバングラデッシュ・スナグルハンス地域の沿岸流域保全活動	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	公益社団法人国土緑化推進機構	510,000
自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	国立青少年教育振興機構ゆめ基金	1,800,000
パナソニックNPOサポートファンド	パナソニック株式会社	1,770,834
合計		21,771,446

財産目録
(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	193,875
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	37,727,990
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	276,078
	未収会費	正会員7人2団体	20年度～28年度会費未納額	840,000
	未収金	環境省他13軒	28年度受託事業等未収分及び還付消費税	46,426,390
	前払金	バンクラディッシュ環境開発協会	次年度事業委託費	3,348,228
		高松敬委子	地球のこども5.6月号制作費他	399,600
		エバープロテクト	次年度研修施設火災保険料等	279,270
		その他3件	次年度事業費	443,120
	前払費用	職員3人	4月以降通勤定期代	259,320
	仮払金	佐藤秀樹他	職員出張(バンクラディッシュ)仮払い他	656,902
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品27,206,723円 単行本在庫調整勘定 △25,885,951円	1,320,772	
流動資産合計			92,171,545	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292
固定資産計			24,345,119	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	9,059,841
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	9,671,147
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	10,144,260
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	12,829,902
	建物合計			41,705,150
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	757,296
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,033,937
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,390,915
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,220,187
	建物付属設備合計			4,402,335
	什器備品	一括償却資産		117,936
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産81.3% 収益事業管理費に充てる財産18.7%	182,886 42,066
	電話加入権合計			224,952
	その他固定資産計			46,450,373
	固定資産合計			70,795,492
資産合計			162,967,037	
流動負債	未払金	一社)theorganic・鎮守の森コミュニティ推進協議会・日本ホリスティックビューティ協会等森里川海プロジェクト経費・インドネシア5事業経費等	28年度事業費未払分・GEMSテキストロイヤリティ等	20,711,204
	未払費用	岡島成行・リコージャパン他5軒	退職金今期支払分・コピー・パフォーマンスチャージ	3,976,023
	前受金	外務省・トヨタ自動車・三井物産・イオン財団・パナソニック・日本NPOセンター	次年度事業費・助成金・シニア自然大学本科次年度受講料・正会員会費	42,620,991
	預り金		源泉税・住民税等	723,712
	仮受金		GEMSランチ協力金2軒	100,000
	未払法人税等		法人住民税均等割り	70,000
	三菱東京UFJ/新宿支店		短期借入金	15,000,000
流動負債合計			83,201,930	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292
固定負債合計			3,265,292	
負債合計			86,467,222	
指定正味財産			52,254	
一般正味財産			76,447,561	
正味財産合計			76,499,815	

監査報告書

平成29年5月24日

公益社団法人日本環境教育フォーラム

理事長 川嶋直殿

公益社団法人日本環境教育フォーラム

監事

渡邊 綱男

監事

堀之内 建一

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



第22期 事業報告書・決算報告書

自2017年4月 1日

至2018年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）にとって、2017年度（平成29年度）は設立25周年の節目の年でした。

(25周年記念シンポジウム)

2017年12月2日（土）立教大学太刀川記念館で『JEEF設立25周年を機に～環境教育の未来を考えるシンポジウム』を開催しました。

第1部では12名の有識者に環境教育への思いをそれぞれ7分間自由にお話ししていただきました。

第2部では20台の「えんたくん」を使って、当日の100名近くの参加者が「環境教育の未来」や「JEEFに期待すること」をテーマに話し合いました。

(経団連自然保護基金創設25周年記念特別助成事業)

昨年はJEEFだけでなく、経団連自然保護基金も創設25周年でした。それを記念して3年間の大型助成事業が公募されました。JEEFはバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと組んで3団体協働でアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業を企画提案したところ、採用され、7月から「SATO YAMA UMIプロジェクト」と名付けられた事業がスタートしました。

(環境省の大口新規事業の受託)

国立公園利用推進の観点から、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」を新規に受託することができました。日本エコツーリズム協会と協力して、地域の指導者のニーズに合わせ、従来にない充実した研修が提供できたのではないかと考えています。

(自主事業)

2017年11月18日（土）から20日（月）まで31回目となる「清里ミーティング」を開催しました。「組織・活動を変革する17の視点～SDGsでつくる私のアクション」をテーマに全体会議やワークショップが行われ、熱心な話し合いが行われました。

2013年にスタートした「東京シニア自然大学」は第5期目を終了し、本年4月には第6期がスタートしました。また、修了生を対象にした講座も5年目に入り、講座の内容も整備されつつあります。

ジャパンGEMSセンターの事業としては明電舎の創立120周年記念として2年間にわたり同社の各地の拠点近くの中学校で行った研修事業が好評のうちに幕を閉じました。また、GEMSインストラクター養成やテキスト販売などの事業はようやく軌道に乗りつつあるように感じています。

さらに、2016年度に引き続き、2017年度も JEEF は大阪マラソンの公式寄付先に指定され、寄付金を使って、子どもや学生を対象に自然体験プログラムや環境講座を開催しました。

(国内事業)

国内事業については環境省の「森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム」や「教員等環境教育実践者養成研修運営手法開発業務」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団)、「王子の森自然学校」(王子ホールディングス)、「若武者育成塾」(アサヒグループホールディングス)、「きのこ・たけのこ里山学校」(明治)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター)などの事業を引き続き実施しました。

(国際事業)

国際事業については、バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業について外務省の NGO 連携資金協力から引き続き資金提供を受けることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育協力推進事業(TEEN)」を引き続き受託していません。

さらに、JICA から受託した 3 年間にわたるインドネシア、ブータンにおけるエコツアーリズム事業が無事終了しました。

企業関係では、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業、タイにおける教材開発事業等、トヨタ自動車の助成によるバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクトやインドネシアのヤシ砂糖生産によるジャワ島西部里山保全プロジェクト、三井物産の助成によるバングラデシュの廃棄物管理改善事業、イオン財団の助成によるバングラデシュのスンダルバンス地方沿岸流域保全事業などが実施されました。

(その他)

昨年度も Panasonic NPO サポートファンドから助成を受け、職員の企画提案力などの能力開発・向上を目指した各種研修を実施するとともに、職員のモチベーションを高める人事評価制度の検討を進めました。

(収支状況)

ここ数年にわたり赤字の状況が続いていましたが、次の 25 年間、JEEF が引き続き存続できるよう、理事長を先頭に全職員が一丸となって背水の陣で取り組みました。

その結果、収入は前年度から 11.6%増加して約 2 億 3 千万円となり、支出は人件費の削減を行ったことなどにより 2.4%増に止まり、久しぶりに黒字(187 万円)を確保することができました。

(2018年度に向けて)

2017年度は黒字決算となったとはいえ、JEEFの経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。こうした状況が続けばJEEFの存続自体が危うくなります。2018年度は広く社会の注目を集めている国連のSDGs(持続可能な開発目標)をJEEFの発展につなげる方策を模索しつつJEEFの事業展開を図って行きたいと考えています。

JEEFの会員みなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数(2018年3月31日現在)

特別会員／8名(増減なし)

正会員／個人60名(4名増、2名減)

団体9団体(2団体減)

普通会員／個人365名(55名増、55名減)

団体42団体(4団体増、6団体減)

学生20名(8名増、4名減)

賛助会員／13団体(2団体減)

2. 理事

理事総数 14名

3. 事務局

期初、常勤役員(理事長・理事)2名、職員14名(インドネシア駐在員1名、ブータン駐在員1名、出向受職員1名を含む)、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員(理事長・理事)2名、職員13名(インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む)、臨時職員1名となりました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 2017年度定時社員総会

日時 2017年6月23日(金)午後4時~5時30分
場所 日能研西日暮里ビル 6階会議室
正会員総数 70名のうち出席正会員数 53名
内訳 役員出席 理事15名 監事2名(内理事委任状出席5名)
その他出席 個人28名(内委任状出席22名)
団体8名(内委任状出席6団体)

議決事項

第1号議案 第21期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

報告事項

第22期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2017年度 第1回通常理事会

日時 2017年6月5日(月)午前10時~12時

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 17名(理事15名・監事2名)

出席役員 15名 内訳 理事13名 監事2名

議決事項

第1号議案 2016年度(第21期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

報告事項

- ・2016年度下半期の業務の執行状況について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2017年度 臨時理事会

日時 2017年11月13日(月)午後1時30分~3時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 9名 内訳 理事9名 監事0名

議決事項

第1号議案 危機管理規程新設の件

報告事項

- ・2017年度上半期事業遂行状況の件
- ・2017年度年度末見込みの件
- ・理事辞任の件
- ・短期運転資金の借り入れの件
- ・JEEF設立25周年記念シンポジウムの件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

ハ. 2017年度 第2回通常理事会

日時 2018年3月27日(火) 午後2時~4時

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

議決事項

第1号議案 2018年度(第23期)事業計画(案)及び収支予算(案)
及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 常勤理事の年俸について

報告事項

- ・2017年度下半期業務遂行状況について
- ・2017年度年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借り入れについて
- ・内閣府立入検査について
- ・Panasonic NPO サポートファンド助成によるJEEF職員の能力開発について

IV. 附属明細書

第22期(2017年4月~2018年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2017年度(平成29年度)事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム	子どもたちにもっと自然体験を、との願いから森里川海と人とのつながりを感じられる読本『森里川海大好き!』を企画制作し、3月にはシンポジウムを東京で開催。
環境教育事業	
王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、東京・山梨・島根、各地域の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損保ジャパン日本興亜)
ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
豊島区再生可能エネルギー講座	豊島区民を対象に再生可能エネルギー問題を、GEMSの手法を生かすなど、楽しみながら学ぶ基礎講座を運営。
東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第5期)
東京シニア自然大学(修了生コース)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
若武者育成塾	アサヒグループホールディングス共催による高校生向け環境研修。参加者は広島県庄原市と三次市で合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
教員等環境教育実践者養成研修運営手法開発業務	地域の環境教育リーダー育成のための研修運営。具体的には教員のカリキュラムデザイン力を高める研修を5回、NPO・企業・行政職員の企画実践力を高める研修を4回開催。
国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	国立公園へのインバウンド来訪者が2020年度1000万人になることを目指し、自然解説に関わる拠点施設のスタッフや地域でエコツーリズムの普及に関わる人材の育成を図る研修設計と運営実施。
JEEF25周年記念シンポジウム	JEEF設立25周年を記念する「環境教育の未来を考える」シンポジウムを東京・池袋の立教大学太刀川記念館で開催。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。29年度は「組織・活動を変革する17の視点-SDGsでつくる私のアクション」をテーマに全体会議を実施。
大阪マラソン寄付金活用自主事業	大阪マラソンの寄付金を活用して、関西圏の子どもたちを対象にサマーキャンプを実施。又あおぞら財団と共催でユース対象の「公害とSDGsを学ぶスタディツアー」を開催。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考を育てる特別授業に関するプログラムを実施、又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを担当。
GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
海外環境教育等交流支援事業	
日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)
バングラデシュスンダルバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュ、スンダルバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売の組織をつくり自立的な生計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グヌン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
ブータンにおける住民主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発とブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とした活動を実施。(JICA)
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)

タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh 村落環境教育生活向上支援(BEDS/経団連)	Bangladesh の村落において環境教育を実施し自然資源利用による地域の活性化を促進し生計向上も支援。(経団連自然保護基金)
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護協議会創設25周年特別助成事業としてアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業をバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働で実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh 生物多様性教材開発事業	Bangladesh の生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部里山保全プロジェクト	インドネシアのジャワ島西部においてヤシ砂糖生産体制を確立することで現地の里山保全と住民の生計向上の両立を図る取り組みを実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
Bangladesh の廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	Bangladesh の廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
環境ユース海外派遣研修	環境NGO/NPOを担う人材育成を目的に、SDGs達成に向けた取組視察。又地域住民との対話を通し合意形成の進め方など、国際環境協力分野で働くために必要な技術の習得する研修をタイで実施。(環境再生保全機構)
Bangladesh ・スダラルバンス地域沿岸流域保全	Bangladesh ・スダラルバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブビクルス」等の非木材材産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取り組みを実施。(イオン財団)
Bangladesh 里山保全	上記地域周辺農村部の里山・里海を保全するため、支援機関・団体のプラットフォーム構築や里山保全アクションプラン作成、マングローブ植林、エビの伝統的加工技術の習得やその生計向上を図るための活動を実施。(IGES)
ジャカルタ湾岸マングローブ林再生プロジェクト	国土緑化推進機構の「みどりの募金」の助成により、ジャカルタ湾のマングローブ林再生のための植林を実施。(国土緑化推進機構)
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業	
ニッセイ社員研修	荒川河口干潟で社員とその家族を対象に、干潟の生き物観察と清掃活動を実施。

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,873,696	38,197,943	13,675,753
公益事業準備預金			0
未収会費	430,000	840,000	△ 410,000
未収金	56,204,485	45,913,390	10,291,095
未収還付消費税等	0	513,000	△ 513,000
前払金	7,952,117	4,470,218	3,481,899
前払費用	0	259,320	△ 259,320
仮払金	305,449	656,902	△ 351,453
棚卸資産	1,011,664	1,320,772	△ 309,108
流動資産合計	117,777,411	92,171,545	25,605,866
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
特定資産合計	3,265,292	3,265,292	0
(3) その他の固定資産			
建物	37,259,555	41,705,150	△ 4,445,595
建物付属設備	3,764,437	4,402,335	△ 637,898
什器備品(一括償却資産)	159,048	117,936	41,112
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他の固定資産合計	41,407,992	46,450,373	△ 5,042,381
固定資産合計	65,753,111	70,795,492	△ 5,042,381
資産合計	183,530,522	162,967,037	20,563,485
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	23,788,547	20,711,204	3,077,343
未払費用	741,012	3,976,023	△ 3,235,011
前受金	47,941,405	42,620,991	5,320,414
預り金	1,366,457	723,712	642,745
仮受金	210,000	100,000	110,000
未払消費税	2,826,800	0	2,826,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	25,000,000	15,000,000	10,000,000
流動負債合計	101,944,221	83,201,930	18,742,291
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
固定負債合計	3,265,292	3,265,292	0
負債合計	105,209,513	86,467,222	18,742,291
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	52,254	△ 52,254
一般正味財産	78,321,009	76,447,561	1,873,448
正味財産合計	78,321,009	76,499,815	1,821,194
負債及び正味財産合計	183,530,522	162,967,037	20,563,485

正味財産増減計算書
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,102	3,959	△ 1,857
②受取入金	70,000	50,000	20,000
③受取会費	6,575,328	7,072,980	△ 497,652
正会員受取会費	1,740,000	1,940,000	△ 200,000
普通会员受取会費	2,735,328	2,832,980	△ 97,652
賛助会員受取会費	2,100,000	2,300,000	△ 200,000
④事業収益計	170,371,648	169,366,506	1,005,142
調査・資料収集・情報提供事業	16,950,551	10,401,689	6,548,862
環境教育事業	80,614,938	63,747,366	16,867,572
環境科学教育普及事業	7,231,862	10,233,983	△ 3,002,121
海外環境教育等交流事業	62,006,368	79,493,994	△ 17,487,626
環境教育受託事業	1,782,000	1,867,915	△ 85,915
企業等環境教育研修事業	1,785,929	3,621,559	△ 1,835,630
⑤受取民間助成金	44,075,030	21,771,446	22,303,584
⑥受取寄付金等	10,131,263	8,602,007	1,529,256
⑦雑収益	664,776	865,449	△ 200,673
経常収益計	231,890,147	207,732,347	24,157,800
(2) 経常費用			
①事業費計	186,899,388	177,030,045	9,869,343
役員報酬	3,684,769	6,375,000	△ 2,690,231
給料手当	45,210,643	49,015,570	△ 3,804,927
臨時雇賃金	3,274,971	5,046,592	△ 1,771,621
諸謝金	23,645,912	24,224,478	△ 578,566
委託費	67,896,316	49,883,875	18,012,441
旅費交通費	27,971,148	25,839,185	2,131,963
通信費	1,815,863	1,832,995	△ 17,132
消耗品費等	3,320,579	2,245,900	1,074,679
印刷製本費	2,699,766	3,958,006	△ 1,258,240
広告宣伝費	1,439,924	1,017,529	422,395
会議費	1,018,929	1,366,698	△ 347,769
借損料	2,195,985	2,698,342	△ 502,357
保険料	1,396,280	1,479,919	△ 83,639
雑費	1,019,195	1,452,904	△ 433,709
支払助成金等その他事業	0	80,682	△ 80,682
棚卸資産期首棚卸高	27,206,723	29,032,616	△ 1,825,893
棚卸資産期末棚卸高	△ 26,884,483	△ 27,206,723	322,240
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,885,951	△ 27,199,474	1,313,523
単行本在庫調整勘定繰入	25,872,819	25,885,951	△ 13,132
②管理費計	43,117,311	47,674,732	△ 4,557,421
役員報酬	1,734,005	0	1,734,005
給料手当	6,591,670	8,320,590	△ 1,728,920

正味財産増減計算書
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	1,320,000	5,132,500	△ 3,812,500
法定福利費	8,824,113	9,163,862	△ 339,749
通勤費	2,375,070	2,700,200	△ 325,130
福利厚生費	141,319	83,157	58,162
会議費	175,960	56,201	119,759
交際費	0	4,752	△ 4,752
旅費交通費	1,377,131	1,145,694	231,437
通信運搬費	557,125	805,640	△ 248,515
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	637,898	743,481	△ 105,583
什器備品減価償却費	109,008	63,133	45,875
消耗什器備品費	160,609	267,779	△ 107,170
消耗品費	1,166,457	1,711,177	△ 544,720
修繕費	0	25,920	△ 25,920
広告宣伝費	788,015	473,958	314,057
水道光熱費	0	110,154	△ 110,154
賃借料	3,240,000	4,264,606	△ 1,024,606
保険料	0	15,194	△ 15,194
支払手数料	2,160,726	2,544,902	△ 384,176
租税公課	4,630,700	4,135,673	495,027
諸会費	117,000	111,800	5,200
図書研究費	681,530	24,090	657,440
リース料	986,256	949,959	36,297
支払利息	251,878	79,269	172,609
雑費	645,246	295,446	349,800
経常費用計	230,016,699	224,704,777	5,311,922
当期経常増減額	1,873,448	△ 16,972,430	18,845,878
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損			0
賃貸建物修繕費		2,100,000	△ 2,100,000
移転関連費		2,281,715	△ 2,281,715
経常外費用計	0	4,381,715	△ 4,381,715
当期経常外増減額	0	△ 4,381,715	4,381,715
当期一般正味財産増減額	1,873,448	△ 21,354,145	23,227,593
一般正味財産期首残高	76,447,561	97,801,706	△ 21,354,145
一般正味財産期末残高	78,321,009	76,447,561	1,873,448
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	52,254	△ 52,254
当期指定正味財産増減額	0	52,254	△ 52,254
指定正味財産期首残高	52,254	0	52,254
指定正味財産期末残高	0	52,254	△ 52,254
III 正味財産期末残高	78,321,009	76,499,815	1,821,194

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	70,122,017	37,259,555	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	39,696,853	3,764,437	637,898
一括償却資産	176,904	117,936	58,968	58,968
一括償却資産	150,120	50,040	100,080	50,040
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,394,838	109,986,846	41,407,992	5,192,501

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
経団連自然保護基金創設25周年特別基金	公益信託日本経団連自然保護基金	20,000,000
インドネシア村落環境教育生活環境向上支援	公益信託日本経団連自然保護基金	3,267,000
タイ北部における環境教育教材開発事業	公益信託日本経団連自然保護基金	2,395,000
環境ユース海外派遣研修企画運営事業	環境再生保全機構	5,388,902
バングラデッシュ生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	3,618,891
ヤシ砂糖生産体制確立を通じたジャワ島西部の里山保全プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	2,190,000
ブータンチュレラ峠生物多様性保全調査	トヨタ自動車株式会社	860,665
バングラデッシュコナ市のウエストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	2,400,000
バングラデッシュのエコツーリズム開発事業	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
ジャカルタ湾岸 mangrove 林再生プロジェクト	公益社団法人国土緑化推進機構	630,000
バングラデッシュ里山保全	地球環境戦略研究所(IGES)	501,390
自然から学ぶ場と人の全国フォーラム	国立青少年教育振興機構ゆめ基金	510,682
パナソニックNPOサポートファンド	パナソニック株式会社	1,312,500
合計		44,075,030

財産目録
(2018年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	342,062	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	49,742,618	
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	304,478	
	普通預金	ゆうちょ銀行	事業・管理費等に充てるための資金	1,000,000	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	484,538	
	未収会費	正会員4人1団体	20年度～29年度会費未納額	430,000	
	未収金	環境省他7件	29年度受託事業等未収分	56,204,485	
	前払金	ハングラディッシュ環境開発協会	次年度事業委託費	5,569,064	
		王立自然保護協会(フーテン)	次年度事業費	1,263,000	
		エバープロテクト	次年度研修施設火災保険料・行事保険概算払い等	463,453	
		高松敬委子	地球のこども5・6月号制作費	340,200	
	その他5件	次年度事業費	316,400		
	仮払金	佐藤秀樹他	職員出張(ハングラディッシュ)仮払・今年度概算払保険料残額	305,449	
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品26,884,483円 単行本在庫調整勘定 △25,872,819円	1,011,664		
流動資産合計				117,777,411	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292	
固定資産計				24,345,119	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	7,935,342	
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	8,562,508	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	9,100,980	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	11,660,725	
	建物合計				37,259,555
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	636,990	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	887,120	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,193,406	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,046,921	
	建物付属設備合計				3,764,437
	什器備品	一括償却資産		159,048	
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産83.6%	188,060	
			収益事業管理費に充てる財産16.4%	36,892	
	電話加入権合計			224,952	
	その他固定資産計				41,407,992
	固定資産合計				65,753,111
	資産合計				183,530,522
流動負債	未払金	トクビエコツアーリズム協会・(一社)鎮守の森コミュニティ推進協議会・ソンググラフィック・毎日新聞社・岡部会計事務所・矢田誠その他15件	29年度事業費未払分	23,788,547	
	未払費用	日本年金機構	社会保険事業主負担分(4/2引落分)その他4件	741,012	
	前受金	外務省・トヨタ自動車・三井物産・日本NPOセンター・三井物産・イオン財団・シニア自然大学6期生	次年度事業費・助成金・受講料・正会員会費	47,941,405	
	預り金		源泉税・住民税等	1,366,457	
	仮受金		GEMSランチ協力金4件・岸俊介	210,000	
	未払法人税等		法人住民税均等割り・消費税	2,896,800	
	三菱UFJ/新宿支店		短期借入金	20,000,000	
	巢鴨信金/西日暮里支店		短期借入金	5,000,000	
流動負債合計				101,944,221	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292	
固定負債合計				3,265,292	
負債合計				105,209,513	
一般正味財産				78,321,009	
正味財産合計				78,321,009	

監査報告書

2018年5月25日

公益社団法人日本環境教育フォーラム

理事長 川嶋 直 殿

公益社団法人日本環境教育フォーラム

監事

渡辺 綱

監事

堀之内 建

私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

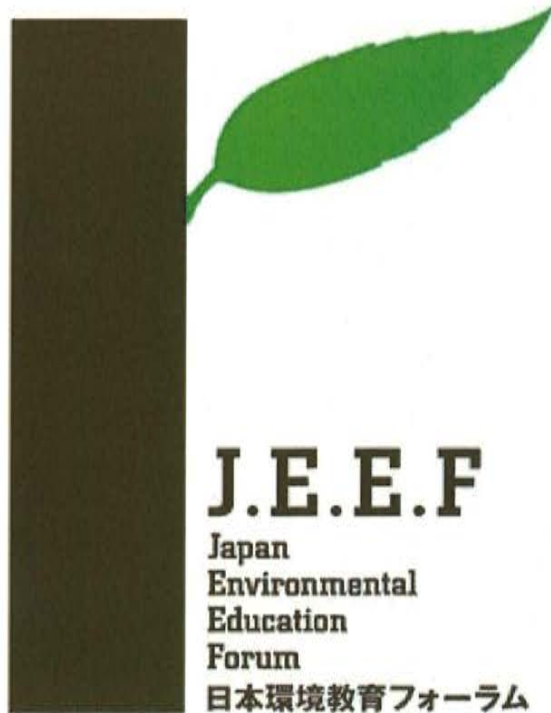
以上



第23期 事業報告書・決算報告書

自2018年4月 1日

至2019年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2018年度の事業の概要についてご報告します。

まず、2018年度に新たにスタートした事業についてご紹介します。

(教員免許更新講習)

2018年8月と2019年3月に学習院大学で教員免許更新講習を開催しました。JEEFにとって初めての事業でしたが、過去の環境教育で蓄積してきたノウハウを取り入れた“アクティブ・ラーナー”の育成を目指した「主体的・対話的で深い学び」を実現する対話型授業の手法と、それを支える“ファシリテーターとしての教師像”研修には教員だけでなく、地域で様々な課題に取り組むNPO関係者などの参加もありました。受講者からの評価も高く、今後さまざまな形での発展を検討していきたいと思っております。

(インドネシアNGOインターンシッププログラム)

損保ジャパン日本興亜環境財団が日本で行っているCSOラーニング制度（学生をNGOにインターンとして派遣し、勉強するプログラム）のインドネシア版が2019年2月にスタートしました。JEEFは現地事務局としてプログラムの運営に当たっています。ジャカルタとボゴールに所在する10のNGOに20名のインドネシア人学生が派遣され、活動がはじまりました。どのような成果が出るか大変楽しみです。

(わたしの自然観察路コンクール)

2018年度より公益信託富士フィルム・グリーンファンドが主催する「わたしの自然観察路コンクール」の事務局を務めています。このコンクールは自分が住む町・かかろりのある地域の身近な自然の魅力を“絵地図”と“文章”で伝えようというものですが、全国の小・中・高等学校等からたくさんのご応募をいただき、そのうち28点が入賞し、さらにその中から2点が環境大臣賞を受賞しました。

(生物多様性eラーニング教材制作)

トヨタ自動車より生物多様性に関する社員教育用のeラーニング動画教材の制作を受託しました。「生物多様性とは何か」とか「生物多様性はなぜ重要か」などのむずかしいテーマをイラストやキーワードを書いたカードを使ってできるだけわかりやすく説明しています。

次に、継続事業の中から、代表的な事業について、ご説明します。

(自主事業)

2018年11月16日（金）から18日（日）まで32回目となる「清里ミーティング」を開催しました。「ESD+SDGs～未来を変える教育を考える」をテーマに全体会議やワ

ークショップが行われ、熱心な話し合いが行われました。

2013年にスタートした「東京シニア自然大学」は第6期目を終了し、本年4月には第7期がスタートしました。また、修了生を対象にした講座も6年目に入りましたが、対象者の増加に伴って講座の内容を見直す必要も感じています。

ジャパン GEMS センターの事業は地道な活動を積み重ねてきた結果、指導者養成やテキスト販売ばかりでなく、企業の社員を対象にした研修などが徐々に増加しています。今後の発展が期待されます。

(国内事業)

環境省関連では、「明日の日本を支える観光ビジョン」の10本柱の1つである「国立公園満喫プロジェクト」を進め、外国人の受入体制やニーズを意識した拠点施設等のスタッフやガイド等の人材育成を図る「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「森里川海の恵みを次世代に伝えるプログラム実施業務」、「教員向けのカリキュラムデザイン研修事業」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）、「若武者育成塾」（アサヒグループホールディングス）、「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本NPOセンター）などの事業を引き続き実施しました。

(国際事業)

経団連自然保護協議会創設25周年記念特別助成事業である「SATO YAMA UMI プロジェクト」は2年目に入りました。バードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働してアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業も本格化してきました。特に、日本の若者5名をインターンとしてサモア、ニューカレドニア、インドネシア、カンボジアに派遣し、現地での活動に参加してもらうプログラムは特筆されます。インターン期間終了後、2019年3月に東京で「SDGs ユースサミット」と銘打ったシンポジウムを開催し、現地での体験を踏まえて新しい「働き方」について討議しました。

バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業（外務省のNGO連携資金協力）は3年目の最終年度を終了し、成果を挙げることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)事業」を引き続き受託し、10月に北九州市で政府円卓会議、シンポジウム、ワークショップなどを開催しました。

さらに、環境再生保全機構の地球環境基金の環境ユース海外派遣研修事業の事務局を務めました。インドネシアに駐在する JEEF スタッフが中心となって企画した充実したプログラムを9名の学生と若手 NGO スタッフに提供し、高い評価を得ることができました。

(その他)

SCSK 社の「ちょこサポ」プロジェクト(企業版のプロボノ)の支援により、Salesforce プログラムの JEEF 向けカスタマイズが行われ、業務の効率化が図られつつあります。

(2019 年度に向けて)

2017 年度、2018 年度と 2 年続けて黒字を確保できたとは言え、JEEF の経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。2019 年度は業務効率化によって浮いた時間を新規事業開拓に充てて参ります。特に社会の注目を集めている国連の SDGs (持続可能な開発目標) を JEEF の事業につなげる具体的な取り組みを進め、成果を出して行きたいと考えています。

ご支援をいただいているみなさまには、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数 (2019 年 3 月 31 日現在) :

特別会員 / 11 名 (+3, -0)

正会員 / 個人 56 名 (+1, -4)

団体 9 団体 (+0, -0)

普通会員 / 個人 382 名 (+68, -51)

団体 41 団体 (+1, -2)

学生 23 名 (+8, -5)

賛助会員 / 11 団体 (+0, -1)

2. 理事

理事総数 12 名

3. 事務局

期初、常勤役員(理事長・理事) 2 名、職員 13 名(インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む)、臨時職員 1 名でスタートし、期末に常勤役員(理事長・理事) 2 名、職員 14 名(インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む)、臨時職員 1 名となりました。

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2018年度定時社員総会

日時 2018年6月27日(金)午後4時~5時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階会議室

正会員総数 69名のうち出席正会員数 56名

内訳 役員出席 理事12名 監事2名(内理事委任状出席4名)

その他出席 個人34名(内委任状出席23名)

団体8名(内委任状出席6団体)

議決事項

第1号議案 第22期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 理事・監事の選任について

報告事項

第23期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2018年度 第1回通常理事会

日時 2018年6月7日(月)午後3時30分~5時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 14名 内訳 理事12名 監事2名

議決事項

第1号議案 2017年度(第22期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

第3号議案 理事・監事候補の件

第4号議案 正会員の入会の件

報告事項

・2017年度下半期の業務執行状況について

・理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2018年度 臨時理事会

日時 2018年6月27日(水)午後5時30分~5時45分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 8名 内訳 理事7名 監事1名

議決事項

第1号議案 理事の役職の件

第2号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

ハ. 2018年度 第2回臨時理事会

日時 2018年10月31日(水) 午前10時~11時45分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 8名 内訳 理事7名 監事1名

議決事項

第1号議案 特別会員推薦の件

報告事項

- ・2018年度上半期事業執行状況の件
- ・2018年度年度末見込みの件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

二. 2018年度 第2回通常理事会

日時 2019年3月19日(火) 午後3時~5時15分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

議決事項

第1号議案 2019年度(第24期)事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 2019年度機構改革について

第3号議案 2019年度部長人事について

第4号議案 常勤理事の年俸について

第5号議案 職員就業規程の改定について

報告事項

- ・2018年度下半期業務遂行状況について
- ・2018年度年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて
- ・職員の退職・採用について

IV. 附属明細書

第23期(2018年4月~2019年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2018年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム	2017年度に企画制作した読本『森里川海大好き！』を2018年度は印刷製本、全国の小学校に配布し、読書感想文を募集、3月には授賞式を行った。
環境教育事業	
王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損害保険ジャパン日本興亜の資金を活用し、東京・山梨・島根、各地域の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損害保険ジャパン日本興亜)
ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
私の自然観察路コンクール	小中高校生を対象に身近な自然の面白さを発見し、絵地図と文章で表現した作品を募集、審査表彰、自然を大切にすることを目的に実施。(公益信託富士フィルムグリーンファンド)
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
豊島区再生可能エネルギー講座	豊島区民を対象に再生可能エネルギー問題を、GEMSの手法を生かすなど、楽しみながら学ぶ基礎講座を運営。
東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第6期)
東京シニア自然大学(修了生コース)	本科の修了生を対象に開講、フィールド学習を中心に実施。
若武者育成塾	アサヒグループホールディングス共催による高校生向け環境研修。参加者は広島県庄原市と三次市で合宿形式による体験学習の後、それぞれの地元で環境活動を計画、実施。
教職員等環境教育・学習推進リーダ養成研修	学校や地域で環境教育に携わる者を対象に現場のニーズに応じた多種多様な研修会を提供。具体的には、カリキュラムデザインコース・プログラムデザインコース・振り返り会議を実施した。
国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	国立公園へのインバウンド来訪者が2020年度1000万人になることを目指し、自然解説に関わる拠点施設のスタッフや地域でエコツーリズムの普及に関わる人材の育成を図る研修設計と運営実施。
教員免許状更新のための環境教育研修	全ての教員は10年毎に免許更新講習の受講が義務付けられた(2009年より)。更新には必修&選択必修=12時間&選択=18時間合計30時間の受講が必要。JEEF主催として今年度から選択18時間の講座を開講、8月と3月の2回で110名が受講し好評を得た。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。2018年度は「ESD+SDGs～未来を変える教育を考える」をテーマに全体会議を実施。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考を育てる特別授業に関するプログラムを実施、又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを担当。
GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
GEMSブータン調査	ブータンでGEMSの手法を使った環境教育が展開可能か調査を実施。
海外環境教育等交流支援事業	
日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)
バングラデシュスングルバンスの零細蜂蜜収集人生計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュのスングルバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売する組合をつくり自立的な生計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)

Bangladesh 生物多様性教材開発事業	Bangladesh 生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
ブータン チェレラ峠 生物多様性保全調査	チェレラ峠に生息する野生生物を調査し、情報を基にガイドブックを作成するなどして、情報を対外的に発信、普及啓発を行う。(トヨタ環境活動助成プログラム)
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護協議会創設25周年特別助成事業としてアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業をバードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働で実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh の廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	Bangladesh の廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
Bangladesh ・スンドルバンス地域沿岸流域保全	Bangladesh ・スンドルバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブビクルス」等の非木材林産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取組みを実施。(イオン財団)
環境ユース海外派遣研修(インドネシア)	日本の学生・若手NGOスタッフをインドネシアに派遣し、現地の環境問題について学ぶとともに今後の環境活動に繋げる研修事業を実施。(環境再生保全機構)
インドネシアにおける環境教育人材育成	ジャカルタ、ボゴールの大学生20名を当地の10の環境NGOにインターンとして派遣し、インドネシアの若手環境人材育成を図るプログラムの事務局を運営。(損保ジャパン日本興亜環境財団)
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業	
トヨタ自動車eラーニング教材作成	トヨタ自動車の社員研修用に生物多様性をテーマとしたeラーニング動画教材の制作。

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,308,048	51,873,696	△ 43,565,648
未収会費	510,000	430,000	80,000
未収金	87,109,085	56,204,485	30,904,600
前払金	356,244	7,952,117	△ 7,595,873
前払費用	0	0	0
仮払金	54,000	305,449	△ 251,449
棚卸資産	2,068,450	1,011,664	1,056,786
流動資産合計	98,405,827	117,777,411	△ 19,371,584
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	4,265,292	3,265,292	1,000,000
特定資産合計	4,265,292	3,265,292	1,000,000
(3)その他の固定資産			
建物	32,813,960	37,259,555	△ 4,445,595
建物付属設備	3,209,378	3,764,437	△ 555,059
什器備品(一括償却資産)	50,040	159,048	△ 109,008
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他の固定資産合計	36,298,330	41,407,992	△ 5,109,662
固定資産合計	61,643,449	65,753,111	△ 4,109,662
資産合計	160,049,276	183,530,522	△ 23,481,246
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	28,781,003	23,788,547	4,992,456
未払費用	917,735	741,012	176,723
前受金	7,528,500	47,941,405	△ 40,412,905
預り金	1,409,275	1,366,457	42,818
仮受金	50,000	210,000	△ 160,000
未払消費税	3,437,200	2,826,800	610,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	35,000,000	25,000,000	10,000,000
流動負債合計	77,193,713	101,944,221	△ 24,750,508
2 固定負債			
退職給与引当金	4,265,292	3,265,292	1,000,000
固定負債合計	4,265,292	3,265,292	1,000,000
負債合計	81,459,005	105,209,513	△ 23,750,508
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	78,590,271	78,321,009	269,262
正味財産合計	78,590,271	78,321,009	269,262
負債及び正味財産合計	160,049,276	183,530,522	△ 23,481,246

正味財産増減計算書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,102	2,102	0
② 受取入会金	20,000	70,000	△ 50,000
③ 受取会費	6,474,490	6,575,328	△ 100,838
正会員受取会費	1,780,000	1,740,000	40,000
普通会员受取会費	2,694,490	2,735,328	△ 40,838
賛助会員受取会費	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
④ 事業収益計	185,111,520	170,371,648	14,739,872
調査・資料収集・情報提供事業	14,055,323	16,950,551	△ 2,895,228
環境教育事業	90,171,342	80,614,938	9,556,404
環境科学教育普及事業	9,535,655	7,231,862	2,303,793
海外環境教育等交流事業	64,822,867	62,006,368	2,816,499
環境教育受託事業	3,961,333	1,782,000	2,179,333
企業等環境教育研修事業	2,565,000	1,785,929	779,071
⑤ 受取民間助成金	33,704,498	44,075,030	△ 10,370,532
⑥ 受取寄付金等	3,070,661	10,131,263	△ 7,060,602
⑦ 雑収益	307,083	664,776	△ 357,693
経常収益計	228,690,354	231,890,147	△ 3,199,793
(2) 経常費用			
① 事業費計	184,595,480	186,899,388	△ 2,303,908
役員報酬	3,413,813	3,684,769	△ 270,956
給料手当	44,856,486	45,210,643	△ 354,157
臨時雇賃金	2,574,821	3,274,971	△ 700,150
諸謝金	24,946,451	23,645,912	1,300,539
委託費	63,984,922	67,896,316	△ 3,911,394
旅費交通費	30,728,908	27,971,148	2,757,760
通信費	2,455,348	1,815,863	639,485
消耗品費等	2,214,714	3,320,579	△ 1,105,865
印刷製本費	3,636,555	2,699,766	936,789
広告宣伝費	1,765,681	1,439,924	325,757
会議費	1,148,332	1,018,929	129,403
借損料	2,400,153	2,195,985	204,168
保険料	1,052,164	1,396,280	△ 344,116
雑費	473,918	1,019,195	△ 545,277
棚卸資産期首棚卸高	26,884,483	27,206,723	△ 322,240
棚卸資産期末棚卸高	△ 24,394,148	△ 26,884,483	2,490,335
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,872,819	△ 25,885,951	13,132
単行本在庫調整勘定繰入	22,325,698	25,872,819	△ 3,547,121

正味財産増減計算書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	43,825,612	43,117,311	708,301
役員報酬	1,463,062	1,734,005	△ 270,943
給料手当	6,778,051	6,591,670	186,381
退職給付費用	2,320,000	1,320,000	1,000,000
法定福利費	8,129,435	8,824,113	△ 694,678
通勤費	2,355,780	2,375,070	△ 19,290
福利厚生費	122,056	141,319	△ 19,263
会議費	70,837	175,960	△ 105,123
交際費	3,780	0	3,780
旅費交通費	1,192,453	1,377,131	△ 184,678
通信運搬費	811,149	557,125	254,024
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	555,059	637,898	△ 82,839
什器備品減価償却費	109,008	109,008	0
消耗什器備品費	295,394	160,609	134,785
消耗品費	1,456,550	1,166,457	290,093
修繕費	10,692	0	10,692
広告宣伝費	499,728	788,015	△ 288,287
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
保険料	10,900	0	10,900
支払手数料	2,229,856	2,160,726	69,130
租税公課	5,877,750	4,630,700	1,247,050
諸会費	124,800	117,000	7,800
図書研究費	59,020	681,530	△ 622,510
リース料	1,072,440	986,256	86,184
支払利息	311,397	251,878	59,519
雑費	280,820	645,246	△ 364,426
經常費用計	228,421,092	230,016,699	△ 1,595,607
当期經常増減額	269,262	1,873,448	△ 1,604,186
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	269,262	1,873,448	△ 1,604,186
一般正味財産期首残高	78,321,009	76,447,561	1,873,448
一般正味財産期末残高	78,590,271	78,321,009	269,262
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	52,254	△ 52,254
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,590,271	78,321,009	269,262

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は一部を計上した。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	1,000,000	0	4,265,292
合計	24,345,119	1,000,000	0	25,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	74,567,612	32,813,960	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	40,251,912	3,209,378	555,059
一括償却資産	176,904	176,904	0	58,968
一括償却資産	150,120	100,080	50,040	50,040
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,394,838	115,096,508	36,298,330	5,109,662

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
経団連自然保護基金創設25周年特別基金	公益信託経団連自然保護基金	20,000,000
インドネシア村落環境教育生活環境向上支援	公益信託経団連自然保護基金	2,673,000
タイ北部における環境教育教材開発事業	公益信託経団連自然保護基金	2,583,000
プータンチェラ峠生物多様性保全調査	トヨタ自動車株式会社	3,471,495
Bangladesh 生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	2,446,613
Bangladesh 都市部のWestヒッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	1,200,000
Bangladesh 沿岸流域保全	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
Bangladesh 里山保全	地球環境戦略研究所 (IGES)	330,390
合計		33,704,498

財産目録
(2019年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金	手元保管	小口現金 472,794
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金 6,896,579
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金 263,285
	定期積金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金 220,000
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金 455,390
	未収会費	正会員6人1団体	2008年度～2018年度会費未納額 510,000
	未収金	環境省他14件	2018年度受託事業等未収分 87,109,085
	前払金	フジ弘報社	シニア自然大学本科次年度広告掲載料 194,400
		プリントコミネット	シニア自然大学本科次年度募集パンフレット印刷費 85,000
		エバープロテクト	行事保険概算払い残額 54,844
		エコギャラリー新宿	シニア自然大学本科次年度会場費 22,000
	仮払金	社会保険労務士法人C2M	サービス利用契約締結預け金 54,000
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品24,394,148円 単行本在庫調整勘定 △22,325,698円 2,068,450
流動資産合計			98,405,827
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産 21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金 4,265,292
固定資産計			25,345,119
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設 6,810,843
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設 7,453,869
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設 8,057,700
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設 10,491,548
建物合計			32,813,960
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 526,025
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 761,150
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備 1,023,943
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 898,260
建物付属設備合計			3,209,378
	什器備品	一括償却資産	50,040
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産82% 184,461
			収益事業管理費に充てる財産18% 40,491
	電話加入権合計		224,952
その他固定資産計			36,298,330
固定資産合計			61,643,449
資産合計			160,049,276
流動負債	未払金	トクビエコテック協会・矢田誠(一社)鎮守の森コミュニティ推進協議会・タイチェンマイ大学・岡部会計事務所・トクビホールアース研究所 その他33件	2018年度事業費未払分 28,781,003
	未払費用	日本年金機構他	社会保険事業主負担分(4/1引落分)その他5件 917,735
	前受金	トヨタ自動車・日本NPOセンター・シニア自然大学7期生20名・GEMSリーターワークショップ参加費13名	次年度助成金・受講料・参加費・正会員会費 7,528,500
	預り金	職員・講師他	源泉税・住民税・社会保険料他 1,409,275
	仮受金	日能研	GEMSテキスト 50,000
	未払法人税等		法人住民税均等割り・消費税 3,507,200
	三菱UFJ/新宿支店		短期借入金 30,000,000
	巢鴨信金/西日暮里支店		短期借入金 5,000,000
流動負債合計			77,193,713
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの 4,265,292
固定負債合計			4,265,292
負債合計			81,459,005
一般正味財産			78,590,271
正味財産合計			78,590,271

監 査 報 告 書

2019年5月20日

公益社団法人日本環境教育フォーラム

理事長 川 嶋 直 殿

公益社団法人日本環境教育フォーラム

監 事 渡辺 綱男

監 事 高澤 國彦

私たち監事は、公益社団法人日本環境教育フォーラムの2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

